

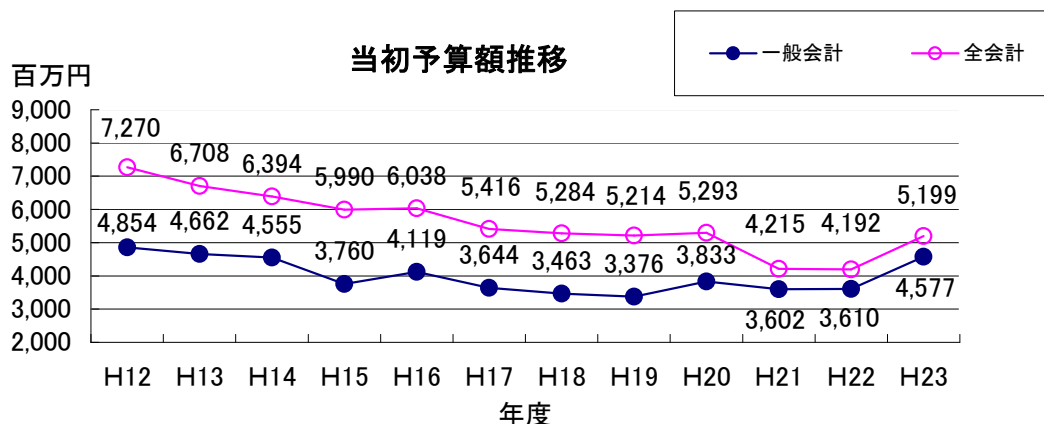
平成23年度ニセコ町予算案の概要(速報版)

平成23年2月
総務課財政係
(数値は一部概算値を用いています)

1 予算規模

単位：万円、%

会 計	23年度予算額		22年度予算額		増減比較			
	当初 A	当初 B	現計 C	当初予算比 A-B	増減率(%)	現計予算比 A-C	増減率(%)	
一 般 会 計	457,700	361,000	414,730	96,700	26.8	42,970	10.4	
国民健康保険事業特別会計	21,000	20,150	23,188	850	4.2	△ 2,188	△ 9.4	
老人保健特別会計	-	230	235	△ 230	皆減	△ 235	皆減	
後期高齢者医療特別会計	4,450	4,920	4,920	△ 470	△ 9.6	△ 470	△ 9.6	
簡易水道事業特別会計	17,510	13,550	15,664	3,960	29.2	1,846	11.8	
公共下水道事業特別会計	18,080	18,170	18,154	△ 90	△ 0.5	△ 74	△ 0.4	
農業集落排水事業特別会計	1,170	1,190	1,190	△ 20	△ 1.7	△ 20	△ 1.7	
合 計	519,910	419,210	478,081	100,700	24.0	41,829	8.8	
羊蹄山ろく消防組合ニセコ支署	23,268	15,198	15,248	8,070	53.1	8,020	52.6	



2 予算案の概要、編成方針

各会計予算の総額は51億9,910万円で、前年当初比10億700万円の大幅な増加(+24%)となりました。

平成22年度からの一貫した「攻めの経済」の展開を進めるとともに、「公正、スピード、おもいやり」を基本理念として、引き続き低迷する地域経済の活性化を最重点課題に据え、農業と観光、商工業の産業振興策に積極果敢に取り組むほか、省エネルギー・自然エネルギーの導入による環境負荷低減、子ども・子育て家庭支援や教育環境、高齢者福祉サービスの充実などの政策予算を重点的に配分するとともに、地域活動や情報発信、文化・交流拠点の整備、消防・防災機能の強化などの社会基盤整備を進め、基幹産業を基軸とした「資源と経済が循環する」地域経済の確立、将来にわたり安心して住み続けることができる心温かなまちづくりの推進に力点をおいた予算内容となっています。

また、「第4次ニセコ町総合計画(H14~H23)」の総仕上げの年となる平成23年度予算は、「小さいながらも世界に誇れる 暮らしやすさを実感できる `環境のまち` 『小さな世界都市ニセコ』」の集大成として、さらには第5次

ニセコ町総合計画につなげる重要な年として、以下の大型事業に取り組みます。

【文化・交流拠点の再生とコンベンションセンター機能の付加】		
ニセコ町民センター改修事業	事業費	5億5,419万円
【新たな情報伝達機能の整備、情報と交流の新たな拠点づくり】		
コミュニティFM整備事業	事業費	1億805万円
【消防・防災機能の強化】		
水槽付消防ポンプ自動車整備事業	事業費	5,940万円
【教育環境の充実、不足する住宅の整備】		
教員住宅整備事業	事業費	3,910万円
【スポーツの振興、体育施設の機能向上】		
運動公園野球場改修事業	事業費	5,161万円
		事業費計 8億1,235万円

なお、平成23年度事業として予定していたニセコ中学校の増改築工事や教職員住宅の整備のほか、旧幼稚園施設の再生改修、各公共施設の補修経費などの単独事業については、平成22年度の国の補正予算による交付金等を活用し、事業を前倒しして早期着手（予算を平成23年度へ繰り越して行う繰越事業）することとしています。

これら繰越事業の総額は2億5,800万円（今後補正分の見込額含む）となり、平成23年度予算と一体的に事業を実施することとしています。

一般会計予算案の概要

一般会計予算の総額は45億7,700万円で、前年当初比9億6,700万円の増加（+26.8%）となりました。

【歳入】

町税は、景気の低迷や厳しい雇用環境などの影響が未だ続くものの、町税全体では5億9,409万円、前年当初比59万円の増加を見込みます。

地方交付税は、18億7,600万円（前年当初比5,000万円の増）を計上しました。普通交付税は、交付税補てんのある過疎対策事業債や辺地債などの償還額が減少するものの、社会保障関係経費の増加や国勢調査人口の増加による増収を見込み、17億3千6百万円（前年当初比4,000万円の増）を計上しています。

また、地方財政対策における財源不足額に伴う財源補填のための町債（臨時財政対策債）の発行は、1億8,525万円（前年当初比8,245万円の減）を見込みます。

町債（借入金）は、道路、公営住宅、教職員住宅の整備などの継続事業に加え、ニセコ町民センターの大規模改修、コミュニティFM放送施設の整備、水槽付消防

ポンプ自動車の購入など、将来にわたり活用が期待される大型事業の着手により、7億8,545万円（前年当初比3億7,855万円の増）を計上しました。

なお、新規事業については過疎対策事業債などの地方交付税による財源措置のあるものを優先に計上しています。

【歳出】

普通建設事業費（公共投資事業費）は、文化・交流拠点となるニセコ町民センターの再生やオフトーク通信に代わる新たな情報通信機能の確立など、これら緊急の課題に対応するための大型公共事業の実施により10億4,000万円（前年当初比6億4,797万円）の大幅な増加（+165.3%）となりました。

維持補修費は、1億4,211万円の前年当初比1,515万円の増加です。これら公共施設の機能向上や補修については、施設の長寿命化と快適性の確保、将来的な改修コストの平準化を図るため、公共施設整備基金を活用して既存公共施設への必要な改修（投資）を行い、町民共有の大切な資産の保有に努めます。

町債元利償還のための**公債費**は、7億5,838万円の前年当初比2,086万円の減少となります。

扶助費は、2億4,164万円の前年当初比4,158万円の増加となりました。

特別会計予算案の概要

国民健康保険事業会計では、療養給付費の増加による後志広域連合負担金の増により、前年当初比850万円の増加となっています。これまで基金の利活用により国民健康保険税の負担の軽減に努めてきましたが、平成23年度をもって基金残高が底をつき、さらに財源不足が生じることから、本来必要な税負担に改める必要があります。しかしながら被保険者の急激な保険税負担を回避する必要があることから限度額の引き上げと段階的な税率の引き上げを実施することとしています。なお不足する2,440万円については、一般会計から会計運営に必要な支援を行い、収支均衡を図ります。

老人保健会計は、後期高齢者医療制度への完全移行により会計を廃止しています。**後期高齢者医療会計**は470万円の減少となっています。

簡易水道事業会計は、安心した町民生活に直結する水道水の安定した供給を行うため、老朽化した水道送水ポンプの取替えや減圧弁室の設置などの改修費用の増加に加えて、町内の6つの簡易水道区域と1つの飲料水供給施設を事業統合する認可変更に係る費用の増加により、前年当初比3,960万円の増加となっています。

なお、平成22年度からの繰越事業として、簡易水道事業では老朽化した減圧弁の改修工事を実施します。

下水道事業会計では、公債費の減少により前年当初比90万円の減少となりました。歳入では、引き続き資本費平準化債を活用し、下水道供用開始当初の負担の軽減を図ります。

農業集落排水事業会計は、公債費の減少により前年当初比20万円の減少です。

本年度は国民健康保険特別会計への税込不足分の繰出金（補てん金）と上記の上

下水道3会計における財源不足を補うための一般会計からの繰出金は、合計で2億2,786万円（前年当初比7,187万円の増加）となっています。今後も施設や機械設備の老朽化による維持管理経費の増加が予想されることから、維持補修や改修などの保全及び計画的な更新に努め、将来コストの抑制を図ります。

3 財源不足額の解消

予算要求時点では5億円に近い財源不足が見込まれていましたが、事業の取捨選択と経常経費の抑制、所定の国・道負担金補助の確保と町債発行を可能な限り見込んだ結果、一般会計で2億2,900万円の財源の不足が生じています。

新規事業や重点事業の拡充、各公共施設の改修など、将来を見据えた積極的な投資が必要と判断して生じたこの財源不足については、集中した投資時期の到来を予測し平成19年度から毎年度積み立てた2億5,000万円（公共施設整備基金1億3,500万円、財政調整基金1億1,500万円）を有効活用し、これら基金の取り崩しをもって財源に充てています。

また、ニセコ高校に隣接する民有地（10,985㎡）について、土地開発基金により取得することとしています。

その結果、平成23年度末の予想基金残高は約12億9,070万円となります。

〈財源不足・基金の活用内訳〉

予算に繰入れるもの・・・財政調整基金6,000万円、公共施設整備基金1億6,900万円、合計2億2,900万円

基金で取得するもの・・・土地開発基金6,658万円（基金総額は変更なし）

基金残高（一般会計）

単位：万円

基金名	H22年度見込み				H23年度見込み			
	積立	取崩	残高	対前年増減	積立	取崩	残高	対前年増減
財政調整基金	62	0	47,164	62	64	6,000	41,228	△ 5,936
減債基金	1,431	0	3,695	1,431	2	0	3,697	2
公共施設整備基金	111	0	71,213	111	129	16,900	54,442	△ 16,771
社会福祉事業基金	19	6	3,095	13	3	3	3,095	0
地域福祉基金	22	22	7,530	0	6	6	7,530	0
スポーツ振興事業基金	1	1	386	0	0	0	386	0
交通遺児育英基金	0	0	17	0	0	0	17	0
ふるさとづくり基金	148	0	509	148	0	0	509	0
土地開発基金	10	0	12,018	10	4	0	12,022	4
産業振興基金	13	0	6,140	13	4	0	6,144	4
一般会計 計	1,817	29	151,767	1,788	212	22,909	129,070	△ 22,697

4 主な取組み事業

※ **新**＝新規 **拡**＝拡充

守りの経済から攻めの経済へ

①土づくりと地域循環型クリーン農業の推進**新**・**拡**

土づくり対策では、製造堆肥の町内流通を一層促進するため、購入費用の助成**拡**を拡充（200円上乘せ・1,500円/ト）するとともに、地力の向上・景観美化を奨励するため、緑肥作物の作付農家に対して種子代の助成**新**を行います。

そのほか、堆肥原料の運搬費補助や堆肥原料となる有機質資源を確保するための費用を町で負担するとともにJAようていと連携した農地の土壌診断事業の実施により地域循環型クリーン農業の推進に努めます。

また、農地の賃貸借契約に基づく小作料の助成を継続し、農用地の荒廃化防止、遊休農用地の活用を図ると同時に良好な農村景観の保全に取り組みます。

②高品質米生産の推進

クリーン農業と高品質米の産地化の定着化を図るため、化学肥料の低減などクリーン農業に取り組む米生産者に対し、作付面積10アール当たり3千円を補助します。

また、本年度は水稻種子の殺菌消毒の無農薬化に取り組む5地区に対して、温湯種子消毒装置の購入費助成**新**を行います。

そのほか二セコ産米で醸造した「蔵人衆」の消費拡大と地元産品としての地位向上など、PR活動を引き続き強化するとともに、二セコ産米の地産地消を進めるため、1歳を迎えるお子さんがいる世帯や転入世帯、婚姻された世帯に対して二セコ産米「とっておき舞・5kg」を贈呈します。

③担い手対策と高収益作物の生産支援

二セコ農業の次代を担う新規就農者や農業後継者に対して、農業技術の習得など専門的研修にかかる経費を補助します。

また、ブロッコリー栽培作業の省力化を図るために生産組合が導入する定植機の購入助成**新**を行い、高収益作物の栽培を奨励します。

④農業生産基盤の整備

農業の生産性の向上に不可欠な良好な農業生産基盤の整備のため、早急な国営農地再編整備の実施に向けて取組みを行います。これまでの事業要望調査では、町内100戸の農家から1,010haの事業要望がありました。平成23年度は体制を強化してより詳細な事業調査を進め、平成25年度の着工を目指します**拡**。

町独自の事業として明暗渠掘削特別対策事業を継続し、工事施工費用の補助、生産基盤の整備を進めます。

また、地域で管理する農業用水路の老朽化への対策として、地域が主体となっ
て行う改修費用の一部を補助するとともに農業集落における町道や農道、農業用

水路の草刈や清掃などの共同活動を行う町内8地区の活動団体と化学肥料、化学合成農薬の低減に取り組む活動団体に対して、引き続き国及び道の制度を通じて積極的な支援を行います（農地・水保全管理支払交付金事業）。

⑤集落支援員・地域おこし協力隊^拡

農業地域を中心に地域活動の支援を行う「集落支援員」を2名に増強するとともに、総務省が推進する「地域おこし協力隊」の制度を活用して、地域外の人材を積極誘致し、農林業など担い手不足の作業支援、環境保全や地域おこし活動などといった地域全体の協力活動に参加し、地域力の維持・向上と隊員の起業化、定住化を図ります（かかる経費は特別交付税で補てんされます）。

⑥観光客誘客の強化

観光客のニーズの多様化や外国人観光客の誘致など、さまざまな社会情勢の変化に迅速に対応するため、観光事業者と共に効果的な観光戦略の立案、事業の取り組みを進めるほか、町内観光マップや観光パンフレットの作成など「観光戦略会議」において発案された企画の事業化^新に取り組みます。

また、国内・海外旅行代理店などへの情報発信やセールス活動を引き続き強化するとともに、ニセコPR用ノベルティグッズ作成など効果的な宣伝広告を組み合わせた戦略的な観光客招致に取り組みます。

国内事業としては、歌声バスツアーをはじめとした新たな取り組みを行う事業者に対する支援^新、外国人観光客誘致にあっては、活動の主軸となる株式会社ニセコリゾート観光協会やニセコエリア訪日外国人誘致協議会に対して所要の経費を助成し、観光事業の国際化、誘致事業の更なる拡大を図ります。

イベント支援強化として、新たに倶知安町と連携した企画ツアーの実施やニセコエリアの観光事業者などで構成する「ニセコフェスティバル実行委員会」が行う主催イベントやフェスティバル期間中に個々の事業者が協賛、企画する体験プログラム等の広告宣伝経費等に対して必要な助成を行い、幅広い事業者間の取り組みと連携強化を支援します。

⑦観光受入基盤の整備

国の緊急雇用事業を活用し、委託事業によりフットパスコースなど観光資源の発掘、無料レンタル自転車の運営のほか、観光客の受入窓口整備や情報発信機能の強化を進めるほか、綺羅乃湯来館者の増加を図るため、さまざまなイベント開催への支援^新を行い、魅力ある施設としてのサービス向上を図ります。

あわせて今後の観光を中心的に支える人材の育成、観光ホスピタリティの醸成に取り組み、環境先進リゾートとしての基盤づくりを進めます。

⑧観光施設の改修^新

事業費：567万円

老朽化の著しい五色温泉休憩所（昭和57年築）の建替えを行うための実施設計に着手します。

⑨町内消費の拡大

自立・循環型経済システムへの転換を図るため、町内消費意欲の向上と商業の活性化、町内消費の拡大を目的に綺羅カード会が実施する綺羅ポイントカード事業に対して引き続き補助します。

⑩商業の振興や賑わいの創出^{〔拡〕}

中心市街地の活性化を図るため、綺羅街道における「市」（通称綺羅キラ市）を開催し、観光客の誘導などにより商店街の賑わいの創出と商店街の活性化を支援します。また、「七夕の夕べ花火大会」への継続支援、商工会設立50周年記念事業など、これら取り組みの中核的な役割を担う商工事業者に対しての支援を行います。

誰もが健やかに笑顔で暮らせるまち

①中学生までの医療費の無料化

子育て家庭への支援として、中学修了までの子どもにかかる医療費の無料化を継続します。

②重度障害者タクシー料金扶助制度及び住宅改修費助成事業

身体に障がいを持つ方の社会参加をより一層促進するため、重度障害者タクシー料金扶助制度の年間利用限度額の引き上げを継続し、利用者の利便性の向上を図ります。

また、介護保険制度及び障害者自立支援法に基づく住宅改修費助成事業についても、制度利用者の負担軽減を図るため、住宅改修費の補てんがされない20万円を越える部分の利用者自己負担の半分を町が引き続き助成します。

③予防接種事業の拡充^{〔新〕}・^{〔拡〕}

1歳から就学前までの小児への感染症対策として、おたふくかぜ及び水ぼうそうの予防ワクチンの接種費用を町が全額負担します。^{〔新〕}

生後2か月から5歳未満の乳幼児へのインフルエンザ菌b型（Hib＝ヒブ）による細菌性髄膜炎を予防するため、国の補助制度を活用し、対象者を拡大してヒブワクチン接種費用の全部を町が負担します（国の制度は4歳未満まで）。^{〔拡〕}

また、生後2か月から就学前までの小児への肺炎球菌感染症（細菌性髄膜炎）を予防するため、国の補助制度を活用し、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の全部を町が負担します（国の制度は4歳未満まで）。^{〔拡〕}

中学1年から高校3年までを対象に子宮頸がんを予防するための接種費用について、国の補助制度を活用して費用の全部を町が負担します（国の制度は高校1年まで）。^{〔拡〕}

高齢者の肺炎重症化の防止のため、重篤化しやすい70歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌ワクチンの接種費用の一部を町が引き続き助成します。

④健康診査費用の無料化

75歳以上の高齢者の特定健康診査については、受診者負担の軽減と受診率の向上を図るため、引き続き健診費用の無料化を行います。

国民健康保険事業では、病気の早期発見による重症化の予防、医療費の抑制などを目的として、40歳以上の特定健康診査にかかる一部負担金の無料化を継続実施します。

環境にやさしいニセコの創造

①ニセコ町の緑の分権改革の推進^新

平成23年度は、平成22年度に実施したマイクロ水力実証実験を踏まえて、発電設備の改良を行い、地域への具体的な導入に向けた取組を進めます。また、自然エネルギーをはじめとする再生可能エネルギーの研究実験やエネルギーに関する講演会の開催などの活動を展開する住民主体の研究会を設立し、住民による低炭素型地域の構築に向けた取り組みを推進します。

そのほか国の緊急雇用事業を活用し、マイクロ水力発電の設置に向けた可能地調査などを実施します。

②一般住宅の省エネルギー改修の促進^新

一般家庭における環境負荷低減の取組として実施する既存住宅の省エネルギー改修（断熱性能向上）にかかる費用の一部を助成する制度を創設します（補助金上限30万円）。

③LED防犯灯・LED街路灯の推進・公共施設の省エネ化の推進^新・^拡

町が設置する交通安全灯の新設又は更新については、環境負荷の少ないLED照明灯へ順次更新していきます。また、各町内会が管理する防犯灯の老朽更新や新設時におけるLED照明の設置に伴う費用負担の増加分については、補助金を引き上げて導入時のコスト負担の低減を講じます。^新

また、平成22年度の国の交付金を活用し、有島記念館常設展示施設内の暖房設備について、環境対応型（地中熱ヒートポンプ）暖冷房設備に更新し、公共施設の省エネルギー導入を実践します（平成22年度繰越事業）。その他、公共施設におけるグリーン家電への切り替え、今後の施設改修や道路照明などあらゆる公共物の更新期には可能な限りの新・省エネルギー対策を講じます。

④民有林及び町有林の整備

国の補助事業等を活用して民有林の整備を進めるほか、峠地区の町有林（9

ha)の間伐事業を実施します。

また、町独自の取り組みとして、森林整備を一層進めるために民有林の保育に必要な除間伐奨励制度を実施し、民有林の環境整備を促進します。

豊かな心と個性ある文化を育む

①子育て家庭への支援

小・中学校のスキー授業で必要となるスキーリフト費用について、引き続きかかる経費を町で負担します。

また、近年の給食における賄材料費の高騰など経費の増加が続いていますが、子育て家庭への支援の一環として本年度も給食費の値上げは行わずに町費で負担することとしています。

②教育環境の充実

二セコ小学校及び中学校に特別支援講師を配置して、障がいや個別的配慮が必要な児童生徒の学習支援^{〔拡〕}を行うほか、二セコ高等学校を主としてスクールカウンセラーを派遣して、学校生活における児童・生徒の心のケアに努めます。

国の緊急雇用事業を活用し、学校ICTを推進するために必要な専門的知識の研修や学習教材の作成支援に取り組みます。

また、幼児期や小学校における国際理解と英語教育の推進による国際感覚の醸成など、これからの国際社会を見据えた語学力の向上を図るため、幼児センターや小・中学校に英語教育講師を配置します^{〔拡〕}。

小・中学校における文化・芸術にふれる機会として、見学旅行及び修学旅行において、ミュージカル公演や日本文化芸能の鑑賞を行程に組み入れます^{〔新〕}。

二セコ高校における修学旅行では、旅行先をマレーシアに変更して国際観光都市におけるホテル実習体験などを通じ、国際社会に通用する人材の育成^{〔新〕}に努めます。なお、これら旅行行程の変更により生じる費用の増加分は、町が支援を行います。

③国際交流員（CIR）・海外自治体職員の受入^{〔新〕}

国が行うJETプログラムを活用し、海外青年2名の派遣を受け入れます。外国語刊行物の編集・翻訳や国際交流事業の企画・立案、外国からの訪問客の接遇など国際交流活動を進展します。加えて海外の自治体職員1名を受け入れ、国際化施策への協力を通じて、地域の国際化を推進します（いずれの経費も交付税で補てんされます）。

④二セコ中学校の増改築（平成22年度繰越事業） 事業費：8,387万円

特別支援教室の設置により移設が必要な技術室の増築と教室スペースの改修、多目的トイレの新設など国の補助制度を活用して事業を実施し、教育環境の最適

化を図ります。

⑤教員住宅の整備（平成22年度繰越事業含）**拡** 事業費：1億1,486万円

教員の住環境整備の向上を図るため、コーポ有島南側の用地を取得し、一般教員住宅建設用地の確保と土地の造成工事を行います（住宅の建設は平成24年度を予定）。あわせて望羊団地南側に教員住宅1棟4戸の集合住宅の建設、住宅周辺の外構整備を行います。いずれの事業も国の交付金を活用して実施します。

⑥運動公園野球場の改修**新** 事業費：5,161万円

現在の野球場施設は完成から20年が経過し、施設の老朽化が進み、プレーに支障をきたす環境となっていることから、施設の全体的な改修を行います。硬式大会や硬式野球練習の要望などの需要も多く、合宿受け入れなど多くの利点もあることから、硬式野球に対応する球場へと改修を行います。

⑦旧幼稚園の国際交流施設への再生（平成22年度繰越事業）

旧幼稚園施設について、近年の外国人移住者の増加により、インターナショナルスクールの開設の必要性が高まり、開校希望する事業者など一定の条件が整ったため、教育施設及び地域との国際交流機能を複合した施設への改修を行います（財源は平成22年度の国の交付金事業、今後予算補正）。

⑧有島記念館周辺整備計画の策定**新** 事業費：570万円

有島農場や有島文学にゆかりのある有島記念館周辺地域における文化・歴史的価値、自然環境・景観保全など、今後の土地利用のあり方について検討を行います。

⑨その他教育施設の改修計画策定**新** 事業費：573万円

・総合体育館改修工事基本設計及び実施設計

⑩学習交流センター機能の拡充

町民学習交流センター「あそぶっく」の指定管理者である「あそぶっくの会」が実施する本の読み聞かせや図書の貸し出しサービスなど、さまざまな地域貢献活動に対して必要な支援を行うほか、文字の大きな拡大図書の購入など蔵書を充実し、本を通じて子どもからお年寄りまでの幅広い世代交流が図られるセンター機能の向上を図ります。

また、平成22年度繰越事業として、国の交付金を活用して、あそぶっくと小・中学校とをネットワークで結ぶ蔵書検索システムを導入します。

安全で安心な暮らしを支える

①救急・消防力の強化^新

事業費：7, 124万円

消防ポンプ自動車の老朽更新に伴い、水槽付消防ポンプ自動車を整備します。この車両には火災の消火に必要な一定の量の水を積載しているため、火災現場付近に消火栓が無くても初期消火活動を迅速に行うことが可能となり、加えて水道施設の断水時における給水活動にも迅速に対応できます。

また、羊蹄山ろく消防組合事業として、高機能消防指令システムを導入し、救急・災害時の通信指令の一元化を図ります。指令システムの一元化運用により、管轄エリア（7 町村）内における救命率の向上や迅速な出動指令、出動部隊の編成、現場活動隊への支援など、管轄エリア内の効果的な救急救命や災害対応が可能となります。

②防災機能の強化^新

災害対策等の拠点となる役場庁舎と避難所施設となる総合体育館の耐震診断を交付金を活用して調査を行います。

防災対策備品の整備として、災害発生時などの断水時に使用する給水容器や毛布の備蓄を行います。なお、平成 22 年度には国の交付金を活用して、避難場所や災害発生現場で使用するための発電機等防災備品の購入を行っています。

また、災害時に最も被害を受けやすい高齢者や障害者などのいわゆる「災害時要援護者」の避難支援計画の策定や対象者の把握を進めていますが、本年度は要援護者一人ひとりに対する避難支援の方法などを台帳化する作業を国の緊急雇用事業を活用して実施します。

③コミュニティFM放送局の開局^新

事業費：1億805万円

オフトーク通信に代わる新たな情報伝達手段として、コミュニティFM放送局を開局し、行政情報や防災情報に加え、観光情報や地域の情報を幅広くお知らせするとともに、子どもたちをはじめとして町民参加による番組づくりなどにより、地域コミュニティ活動の活性化に取り組みます。

なお、放送局の開設時期は平成23年中を目指します。開設場所は中心市街地を予定し、情報・交流拠点として中心市街地の新たな賑わいの創出を図ります。

④ニセコ町民センターの大規模改修^新

事業費：5億5, 419万円

コンベンションセンター機能を新たに付加し、多様なイベントや文化・交流拠点づくり、公民館機能の統合を目的として既存施設の再生を図ります。

町民のいこいの場となる多目的スペースや多様なイベントに対応可能な小ホールの増築、エレベータや多目的トイレの設置など、身障者や高齢者に配慮した空間の確保、自然エネルギーの導入に加え、省エネ・機能向上などの改修工事を実施します。

工事期間は平成23年5月頃から平成24年3月までの予定（工事中は全館閉

鎖)で、財源は国の交付金を活用します。

⑤消費生活相談センターの運営

消費者生活相談・苦情処理等に対応するため、北海道の補助事業を活用し、倶知安町を除く周辺7町村による消費生活相談の広域体制(ようてい地域消費生活相談窓口)を共同運用します。

⑥町道ニセコ登山道路歩道整備

事業費：5,727万円

ニセコアンヌプリ地区と道道岩内洞爺線を結ぶ観光施設連絡道路の歩行者の安全性を確保するため、道道岩内洞爺線との交点から670mの区間の歩道の設置とLED照明の街路灯16基の整備を実施します。本事業は本年度をもって路線全線の工事が完了し、財源は国の交付金を活用します。

⑦町道羊蹄近藤連絡線歩道整備^新

事業費：1,202万円

交通量の多い国道5号と道道岩内洞爺線を短絡する幹線町道の沿線住民の歩行者の安全性を確保するため、歩道の整備を進めます。歩道の整備区間3,160mのうち、平成23年度は900mの実施測量設計と平成22年度に先行して測量調査した100mを加えた1kmの区間の用地確定測量、用地買収を行います。事業の完了は平成27年度を予定し、国の交付金事業を活用して事業を進めます。

⑧その他町道等の整備

事業費(道路3事業)：2,455万円

- ・町道北栄会館通改良舗装事業(改良舗装延長180m)
- ・町道照覚寺前通改良舗装事業(用地確定測量120m)^新
- ・町道ルベシベ通改良舗装事業(概略設計575m)^新
- ・新東山滝台連絡線の滝台境橋改修工事
- ・緊急雇用創出推進事業を活用したきめ細かな除雪事業・道路環境整備の実施
- ・各公園遊具の更新・ゲートボールコートの移設工事^新 事業費：650万円

⑨公営住宅の住環境の改善

事業費：2,387万円

公営住宅ストック総合活用計画に基づき、老朽化した本通A団地(町道軌道線南側の1棟4戸)の改修工事に着手します。また、本通B団地改修に係る実施設計と中央団地の給湯設備等の改善に向けた実施設計を行い、住環境の改善を図ります。

⑩中央地区倉庫群の再生計画^新

事業費：723万円

市街地中央地区の既存倉庫群の再生利用による賑わいの再生や新たな拠点づくりの検討を進めるため、既存倉庫群の文化的鑑定評価や倉庫群スペースの再活用計画の策定に取り組みます。財源は国の交付金を活用します。

⑪その他公共施設の改修（平成22年度繰越事業）

事業費：944万円

- ・簡易水道減圧弁改修工事

未来を見据えた行財政の基盤づくり

①第5次二セコ町総合計画の策定

平成24年度からのまちづくりの指針となる総合計画（基本構想）を策定します（平成22年度からの継続）。

②外部委託化による事務事業の効率化・民間活力の活用^新

多様な行政ニーズに対応するため、行政が直営で実施している事務事業について、民間事業者に事務事業を委託して、より質の高いサービスの提供と役場組織の業務の作業効率の向上を図ります。

新たな委託化事業：幼児センター給食調理業務、水道水質検査検体の採取、
町有バスの運行業務、水泳プール管理業務など

③過疎地域自立促進特別事業債の活用

過疎地域自立促進特別措置法の改正により、これまでのハード事業に加え、地域医療の確保や住民の日常的な移動のための交通手段の確保などのソフト事業に交付税で補てんがされる有利な地方債を充当できることになりました。

平成23年度の発行限度額は4,880万円で次の事業に充当します。

- ・クリーン農業総合推進事業
- ・農地流動化緊急対策事業
- ・ふれあいシャトル運行事業
- ・コミュニティFM運営事業（平成23年度補正予定）

5 一般会計 歳入・歳出の内訳（款別）

単位：万円、%

歳 入							
区 分 款	本年度予算 A	前年度予算 B	増 減 額 A-B	増減率	予算構成比		
					本年度	前年度	
1 町税	59,409	59,350	59	0.1	13.0	16.4	
2 地方譲与税	5,900	5,960	△ 60	△ 1.0	1.3	1.6	
3 利子割交付金	90	90	0	0.0	0.0	0.0	
4 配当割交付金	7	7	0	0.0	0.0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
6 地方消費税交付金	4,400	4,400	0	0.0	1.0	1.2	
7 ゴルフ場利用税交付金	200	260	△ 60	△ 23.1	0.0	0.1	
8 自動車取得税交付金	1,100	1,100	0	0.0	0.2	0.3	
9 地方特例交付金	1,160	800	360	45.0	0.3	0.2	
10 地方交付税	187,600	182,600	5,000	2.7	41.0	50.6	
11 交通安全対策特別交付金	100	100	0	0.0	0.0	0.0	
12 分担金及び負担金	2,413	2,416	△ 3	△ 0.1	0.5	0.7	
13 使用料及び手数料	14,637	14,106	531	3.8	3.2	3.9	
14 国庫支出金	47,020	20,526	26,494	129.1	10.3	5.7	
15 道支出金	16,264	12,647	3,617	28.6	3.6	3.5	
16 財産収入	2,727	2,448	279	11.4	0.6	0.7	
17 寄附金	1	1	0	0.0	0.0	0.0	
18 繰入金	22,909	226	22,683	10036.7	5.0	0.1	
19 繰越金	2,000	2,000	0	0.0	0.4	0.6	
20 諸収入	11,218	11,273	△ 55	△ 0.5	2.4	3.1	
21 町債	78,545	40,690	37,855	93.0	17.2	11.3	
歳 入 合 計	457,700	361,000	96,700	26.8	100.0	100.0	

歳 出							
区 分 款	本年度予算 A	前年度予算 B	増 減 額 A-B	増減率	予算構成比		
					本年度	前年度	
1 議会費	5,332	3,218	2,114	65.7	1.2	0.9	
2 総務費	164,275	90,976	73,299	80.6	35.9	25.2	
3 民生費	45,552	40,369	5,183	12.8	10.0	11.2	
4 衛生費	29,852	24,411	5,441	22.3	6.5	6.7	
5 労働費	203	204	△ 1	△ 0.5	0.0	0.1	
6 農林水産費	10,637	10,332	305	3.0	2.3	2.8	
7 商工費	11,418	9,714	1,704	17.5	2.5	2.7	
8 土木費	41,435	43,684	△ 2,249	△ 5.1	9.0	12.1	
9 消防費	23,249	14,829	8,420	56.8	5.1	4.1	
10 教育費	49,558	45,038	4,520	10.0	10.8	12.5	
11 災害復旧費	51	1	50	5,000.0	0.0	0.0	
12 公債費	75,838	77,924	△ 2,086	△ 2.7	16.6	21.6	
13 予備費	300	300	0	0.0	0.1	0.1	
歳 出 合 計	457,700	361,000	96,700	26.8	100.0	100.0	

【 この資料のお問い合わせ 】 ニセコ町役場総務課財政係 担当：係長 青木大介
 電話 0136-44-2121
 業務時間 8:40 から 17:15 まで